

## ■純資産に関する仕訳 解説

1. (借) 当座預金	20,000,000	(貸) 資本金	10,000,000
		資本準備金	10,000,000
創立費	150,000	現金	150,000

株式を発行したときは、払込金額を当座預金勘定（資産）の借方に記入するとともに、資本金勘定（純資産）の貸方に記入し、払込金額と資本金組入額との差額は資本準備金勘定（純資産）の貸方に記入する。また、会社の設立のために要した費用は創立費勘定（費用）の借方に記入する。

払込金額 ¥20,000,000 = @ ¥10,000 × 発行 2,000 株

資本金組入額 ¥10,000,000 = 払込金額 ¥20,000,000 ×  $\frac{1}{2}$  (= 会社法が認める最低限度額)

資本準備金 ¥10,000,000 = 払込金額 ¥20,000,000 - 資本金組入額 ¥10,000,000

2. (借) 当座預金	7,500,000	(貸) 資本金	6,000,000
		資本準備金	1,500,000
株式交付費	180,000	現金	180,000

株式を発行したときは、払込金額を当座預金勘定（資産）の借方に記入するとともに、資本金勘定（純資産）の貸方に記入し、払込金額と資本金組入額との差額は資本準備金勘定（純資産）の貸方に記入する。また、増資にともなう株式発行に要した費用はまとめて株式交付費勘定（費用）の借方に記入する。

払込金額 ¥7,500,000 = @ ¥15,000 × 発行 500 株

資本金組入額 ¥6,000,000 = 払込金額 ¥7,500,000 × 0.8

資本準備金 ¥1,500,000 = 払込金額 ¥7,500,000 - 資本金組入額 ¥6,000,000

3. (借) 別段預金	20,000,000	(貸) 株式申込証拠金	20,000,000
-------------	------------	-------------	------------

株式の申込みにともない払い込みを受けたときは、払込金額をもって株式申込証拠金勘定（純資産）の貸方に記入するとともに、別段預金勘定（資産）の借方に記入する。

払込金額 ¥20,000,000 = @ ¥20,000 × 1,000 株

4. (借) 株式申込証拠金	20,000,000	(貸) 資本金	10,000,000
		資本準備金	10,000,000
当座預金	20,000,000	別段預金	20,000,000

株式の払込期日になり申込証拠金を資本金に充当したときは、充当額を株式申込証拠金勘定（純資産）の借方に記入するとともに、資本金勘定（純資産）の貸方に記入し、充当額と資本金組入額との差額は資本準備金勘定（純資産）の貸方に記入する。また、別段預金を当座預金に預け替えたときは、別段預金勘定（資産）の貸方に記入するとともに当座預金勘定（資産）の借方に記入する。

充当額（株式申込証拠金・別段預金） ¥20,000,000 = @ ¥20,000 × 1,000 株

資本金組入額 ¥10,000,000 = 充当額 ¥20,000,000 ×  $\frac{1}{2}$  (= 会社法が規定する最低額)

資本準備金 ¥10,000,000 = 充当額 ¥20,000,000 - 資本金組入額 ¥10,000,000

5.	(借)	諸	資	産	8,000,000	(貸)	諸	負	債	5,000,000				
		の	れ	ん	1,200,000		資	本	金	3,000,000				
							そ	他	資	本	剰	余	金	1,200,000

吸収合併にともない他社の諸資産と諸負債を引き継ぐときは、受け入れた諸資産と諸負債は、時価をもって諸資産勘定（資産）の借方と諸負債勘定（負債）の貸方に記入する。取得の対価として交付した株式の金額（取得原価）が受け入れた諸資産と諸負債の差額を上回る場合には、その差額をのれん勘定（資産）の借方に記入する。また、株式の交付により株主資本を増加させる必要があるが、問題の指示により、資本金勘定（純資産）の貸方と、資本金として処理しない金額はその他資本剰余金勘定（純資産）の貸方に記入する。

取得原価（株主資本増加額） $\text{¥}4,200,000 = @ \text{¥}600 \times 7,000 \text{ 株}$

のれん $\text{¥}1,200,000 = \text{取得原価} \text{¥}4,200,000 - (\text{諸資産} \text{¥}8,000,000 - \text{諸負債} \text{¥}5,000,000)$

その他資本剰余金 $\text{¥}1,200,000 = \text{株主資本増加額} \text{¥}4,200,000 - \text{資本金組入額} \text{¥}3,000,000$

6.	(借)	諸	資	産	85,000,000	(貸)	諸	負	債	23,000,000					
							資	本	金	36,000,000					
							そ	他	資	本	剰	余	金	24,000,000	
							負	の	の	れ	ん	発	生	益	2,000,000

吸収合併にともない他社の諸資産と諸負債を引き継ぐときは、受け入れた諸資産と諸負債は、時価をもって諸資産勘定（資産）の借方と諸負債勘定（負債）の貸方に記入する。取得の対価として交付した株式の金額（取得原価）が受け入れた諸資産と諸負債の差額を下回る場合には、その差額を負ののれん発生益勘定（収益）の貸方に記入する。また、株式の交付により株主資本を増加させる必要があるが、問題の指示により、資本金勘定（純資産）の貸方と、資本金として処理しない金額はその他資本剰余金勘定（純資産）の貸方に記入する。

取得原価（株主資本増加額） $\text{¥}60,000,000 = @ \text{¥}3,000 \times 20,000 \text{ 株}$

資本金 $\text{¥}36,000,000 = \text{株主資本増加額} \text{¥}60,000,000 \times 60\%$

その他資本剰余金 $\text{¥}24,000,000 = \text{株主資本増加額} \text{¥}60,000,000 \times 40\%$

負ののれん発生益 $\text{¥}2,000,000 = (\text{諸資産} \text{¥}85,000,000 - \text{諸負債} \text{¥}23,000,000) - \text{取得原価} \text{¥}60,000,000$

7.	(借)	資	本	金	2,000,000	(貸)	そ	他	資	本	剰	余	金	2,000,000
----	-----	---	---	---	-----------	-----	---	---	---	---	---	---	---	-----------

株主総会の特別決議により、資本金からその他資本剰余金へ振り替えるときは、資本金勘定（純資産）の借方に記入し、その他資本剰余金勘定（純資産）の貸方に記入する。

8.	(借)	繰	越	利	益	剰	余	金	6,600,000	(貸)	未	払	配	当	金	6,000,000
											利	益	準	備	金	500,000
											別	途	積	立	金	100,000

剰余金の配当の財源は、繰越利益剰余金とその他資本剰余金がある。株主総会で繰越利益剰余金を配当財源として剰余金の配当等が決定されたときは、配当金額を未払配当金勘定（負債）、会社法が定める金額を利益準備金勘定（純資産）、別途積立額を別途積立金勘定（純資産）のいずれも貸方に記入し、配

当等の総額を繰越利益剰余金勘定（純資産）の借方に記入する。

(1) 未払配当金（配当金額） $\text{¥}6,000,000 = @\text{¥}1,000 \times 6,000$  株

(2) 利益準備金（会社法が定める金額）

① 配当金額の10分の1

$$\text{配当金額 } \text{¥}6,000,000 \times \frac{1}{10} = \text{¥}600,000$$

② 積立限度額（資本金の4分の1から資本準備金と利益準備金を控除した金額）

$$\text{資本金 } \text{¥}50,000,000 \times \frac{1}{4} - \text{資本準備金 } \text{¥}7,000,000 - \text{利益準備金 } \text{¥}5,000,000 = \text{¥}500,000$$

③ ①と②のいずれか低い金額

$$\text{前記① } \text{¥}600,000 > \text{前記② } \text{¥}500,000 \quad \therefore \text{¥}500,000$$

(3) 繰越利益剰余金 $\text{¥}6,600,000 =$  貸方合計額 $\text{¥}6,600,000$

9. (借) その他資本剰余金	440,000 (貸) 未 払 配 当 金	400,000
	資 本 準 備 金	40,000

剰余金の配当の財源は、繰越利益剰余金とその他資本剰余金がある。株主総会でその他資本剰余金を配当財源として剰余金の配当等が決定されたときは、配当金額を未払配当金勘定（負債）、会社法が定める金額を資本準備金勘定（純資産）のいずれも貸方に記入し、配当等の総額をその他資本剰余金勘定（純資産）の借方に記入する。

(1) 資本準備金（会社法が定める金額）

① 配当金額の10分の1

$$\text{配当金額 } \text{¥}400,000 \times \frac{1}{10} = \text{¥}40,000$$

② 積立限度額（資本金の4分の1から資本準備金と利益準備金を控除した金額）

$$\text{資本金 } \text{¥}20,000,000 \times \frac{1}{4} - \text{資本準備金 } \text{¥}2,000,000 - \text{利益準備金 } \text{¥}1,000,000 = \text{¥}2,000,000$$

③ ①と②のいずれか低い金額

$$\text{前記① } \text{¥}40,000 < \text{前記② } \text{¥}2,000,000 \quad \therefore \text{¥}40,000$$

(2) その他資本剰余金 $\text{¥}440,000 =$  貸方合計額 $\text{¥}440,000$

10. (借) その他資本剰余金	1,100,000 (貸) 未 払 配 当 金	3,000,000
繰越利益剰余金	2,200,000 資 本 準 備 金	100,000
	利 益 準 備 金	200,000

剰余金の配当の財源は、繰越利益剰余金とその他資本剰余金がある。株主総会で剰余金の配当等が決定されたときは、配当金額を未払配当金勘定（負債）、会社法が定める金額を資本準備金勘定（純資産）と利益準備金勘定（純資産）のいずれも貸方に記入する。なお、本問の配当財源はその他資本剰余金および繰越利益剰余金であるため、財源がその他資本剰余金である配当と資本準備金積立額の合計額をその他資本剰余金勘定（純資産）の借方に記入し、財源が繰越利益剰余金である配当と利益準備金積立額の合計を繰越利益剰余金勘定（純資産）の借方に記入する。

(1) 未払配当金（配当金額）

① その他資本剰余金財源分 $\text{¥}1,000,000$

② 繰越利益剰余金財源分 $\text{¥}2,000,000$

$$\textcircled{3} \text{ 前記(1)①} ¥1,000,000 + \text{前記(1)②} ¥2,000,000 = ¥3,000,000$$

(2) 資本準備金（会社法が定める金額）

① 配当金額の10分の1

$$\text{その他資本剰余金財源の配当金額} ¥1,000,000 \times \frac{1}{10} = ¥100,000$$

② 積立限度額（資本金の4分の1から資本準備金と利益準備金を控除した金額）

$$\text{資本金} ¥30,000,000 \times \frac{1}{4} - \text{資本準備金} ¥2,000,000 - \text{利益準備金} ¥1,000,000 = ¥4,500,000$$

③ ①と②のいずれか低い金額

$$\text{前記(2)①} ¥100,000 < \text{前記(2)②} ¥4,500,000 \quad \therefore ¥100,000$$

(3) 利益準備金（会社法が定める金額）

① 配当金額の10分の1

$$\text{繰越利益剰余金財源の配当金額} ¥2,000,000 \times \frac{1}{10} = ¥200,000$$

② 積立限度額（資本金の4分の1から資本準備金と利益準備金を控除した金額）

$$\text{資本金} ¥30,000,000 \times \frac{1}{4} - \text{資本準備金} ¥2,000,000 - \text{利益準備金} ¥1,000,000 = ¥4,500,000$$

③ ①と②のいずれか低い金額

$$\text{前記(3)①} ¥200,000 < \text{前記(3)②} ¥4,500,000 \quad \therefore ¥200,000$$

(4) その他資本剰余金 ¥1,100,000 = 前記(1)① ¥1,000,000 + 前記(2)③ ¥100,000

(5) 繰越利益剰余金 ¥2,200,000 = 前記(1)② ¥2,000,000 + 前記(3)③ ¥200,000

11.	(借) 資本準備金	4,500,000	(貸) その他資本剰余金	4,500,000
	利益準備金	3,500,000	繰越利益剰余金	3,500,000

繰越利益剰余金が借方残高となり、株主総会の決議により、資本準備金および利益準備金を減少させたときは、それぞれの減少額を資本準備金勘定（純資産）と利益準備金勘定（純資産）の借方に記入し、それぞれの減少額と同額をその他資本剰余金勘定（純資産）と繰越利益剰余金勘定（純資産）の貸方に記入する。

12.	(借) 別途積立金	1,800,000	(貸) 繰越利益剰余金	1,800,000
-----	-----------	-----------	-------------	-----------

繰越利益剰余金が借方残高となり、株主総会の決議により、別途積立金を減少させたときは、減少額を別途積立金勘定（純資産）の借方に記入するとともに、繰越利益剰余金勘定（純資産）の貸方に記入する。

13.	(借) その他資本剰余金	700,000	(貸) 資本準備金	700,000
	繰越利益剰余金	400,000	利益準備金	400,000

株主総会の決議により、その他資本剰余金および繰越利益剰余金をそれぞれ準備金に組み入れるときは、それぞれの準備金組入額をその他資本剰余金勘定（純資産）および繰越利益剰余金勘定（純資産）の借方に記入し、同額を資本準備金勘定（純資産）および利益準備金勘定（純資産）の貸方に記入する。なお、その他資本剰余金からは資本準備金に、繰越利益剰余金からは利益準備金にのみ組み入れることができることに留意する。

14.	(借) その他有価証券評価差額金	1,000,000	(貸) その他有価証券	1,000,000
-----	------------------	-----------	-------------	-----------

決算にあたりその他有価証券は時価に評価替えを行う。全部純資産直入法を採用しており、時価が帳簿価額を下回る場合には、その差額をもってその他有価証券評価差額金（純資産）の借方に記入するとともに、その他有価証券勘定（資産）の貸方に記入する。

その他有価証券評価差額金 ¥1,000,000 = (帳簿価額@ ¥1,500 - 時価@ ¥1,300) × 5,000 株

15. (借) その他有価証券	1,000,000	(貸) その他有価証券評価差額金	1,000,000
-----------------	-----------	------------------	-----------

前期末において時価に評価替えを行ったその他有価証券について、期首をむかえたときは洗替処理（前期末の逆仕訳）を行う。前期末において全部純資産直入法を採用しており、時価が帳簿価額を下回っていた場合の洗替処理であるため、その差額をもってその他有価証券評価差額金（純資産）の貸方に記入するとともに、その他有価証券勘定（資産）の借方に記入する。